

令和 2 年「労働組合基礎調査」結果概要（和歌山県）

令和 2 年労働組合基礎調査（和歌山県分）の結果を取りまとめましたので、その概要についてお知らせします。

1 調査の目的・範囲

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とするもの。

日本全国のすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）を対象として、毎年実施している一般統計

2 調査対象日

調査対象日は、令和 2 年 6 月 30 日現在

3 結果の概要

(1) 本県の労働組合数は、439 組合で、前年同期に比べて 8 組合減少したが、労働組合員数は、54,265 人で前年同期に比べて 5,230 人増加した。（第 1 表）

(2) 県下の主要団体別の労働組合員数は、連合和歌山 35,831 人（185 組合）、県地評 6,868 人（110 組合）

適用法規別の労働組合数及び組合員数は、労働組合法適用組合が 349 組合・40,062 人、行政執行法人の労働関係に関する法律適用組合が 3 組合・204 人、地方公営企業労働関係法適用組合が 2 組合・146 人、国家公務員法適用組合が 20 組合・514 人、地方公務員法適用組合が 65 組合・13,339 人（第 2 表）

(3) 県内労働組合員の各産業に占める割合は、製造業が 19.82%と最も高く、次いで公務 17.22%、卸売業・小売業 16.38%の順

県内の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合は、連合和歌山では、製造業が 22.85%と最も高く、次いで卸売業、小売業が 22.35%、公務が 21.20%の順となっており、県地評では、教育・学習支援業が 42.05%と最も高く、次いで医療・福祉が 26.79%、公務が 12.00%の順（第 3 表）

(4) 地区別では、和歌山市に 227 組合（51.71%）とほぼ半数が存在する。（第 4 表）

(5) 規模別では、29 人以下の組合員で構成されている組合が 198 組合（45.10%）となっている。（第 5 表）

(6) 県内の労働組合数が最も多かったのは、平成 2 年の 641 組合で、労働組合員数が最も多かったのは昭和 49 年の 96,171 人であり、労働組合数及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向。（第 6 表）